

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

岸田内閣は、防衛力を強化し、少子化対策も大胆に取り組もうとしています。

防衛予算の使い方については異論もあります。少子化対策については、これを書いている時点ではまだ具体的な政策が発表されていません。

しかしながら、中国や北朝鮮の脅威に晒されながらも、我が国の国力が衰退していることは事実です。日本を根本から再建するために、国を守る能力を増強し、人口減少に歯止めをかけることは、絶対に必要です。

ではその財源をどのように確保するのか、それが問題です。天からお金が降ってくるわけではありません。

財務省は、単年度の収支合わせのために予算を減らしたり、増税したりはしますが、経済や国力のことまで考えてはいません。他方で、国債をどんどん発行することは、今の物価上昇(3月 前年比3.1%)のもとでは難しくなっています。

こうした中で、政治家は日本再建のためにやるべきことを示すとともに、政治への信用を取り戻すことが求められます。後者について、私が20年前から主張しているのは、まず国会議員の数を減らすことです。

具体的には、

- 1) 衆議院の比例区のうち76人を減らす。**
- 2) 参議院は、比例区100人を減らす。また、「1票の格差」を是正するために、鳥取県と島根県、また、高知県と徳島県の選挙区を合区するという問題が起きています。これを解消するために、参議院のあり方を改革して、都道府県の代表として2人ずつ選出することが望ましい。**

以上により、国会議員全体の数は、衆議院389人＋参議院94人＝合計483人となります。現状の国会議員全体の数713人から全部で230人減り、約3割減となります。

この費用削減効果は270億円程度です。国の財政赤字は1029兆円ですので、これだけでは財政再建にはとても及びません。また、現状でも日本の国会議員の数は、先進国の中でもかなり少ない方です。

しかし、議員の数を減らす目的は、財政再建のためではありません。**国民に負担を強いる前に、政治家一人ひとりが身を削ぐ姿勢を示し、政治への信用を取り戻すことが目的です。今、求められていることは、国民に対して義を明らかにすることです。**